

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から緩やかな回復が見られたものの、欧州の金融不安や米国経済の低迷など世界的な景気の減速により、総じて不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、震災により自動車サプライチェーンが分断され、4・5月は大幅な減産を余儀なくされましたが、産業界あげての懸命な復旧活動により、想定よりも早く生産は回復いたしました。また、タイ洪水の影響により、部品の供給不足が生じ、生産活動の影響を受けましたが、期末に向けて自動車生産台数の回復が見られました。

このような状況のなかで、「VISION2015達成に向けた3つの軸」の下、全社直轄プロジェクトを立ち上げ、改革に取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、まず、経営組織の改革として、コーポレートガバナンスの強化および経営意思決定・業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入いたしました。

営業活動においては、欧州市場での営業体制強化を狙いとして、ハンガリーの連結子会社「タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ」の営業拠点として、ドイツ支店を開設いたしました。

製品開発・生産技術においては、樹脂(RA)コーティング軸受による高負荷、低燃費対応の高機能軸受開発、新工法軸受ライン導入によるコスト競争力アップ、また、低燃費化、排ガス規制強化など環境対応に適合したシステム部品の開発に取り組みました。

海外事業においては、完成車メーカーの海外生産、現地調達への対応として、軸受製品を中心に、海外現地生産の拡大に取り組みました。

さらに、中国において、アルミ軸受素材メーカーである「常州恒業軸瓦材料有限公司」を買収することを決定いたしました。これにより、素材工程から加工工程までの一貫生産が可能となり、グローバル市場における価格競争力の強化を図ってまいります。

**連結売上高**は、自動車需要の回復を背景に、818億円となり前連結会計年度に比べ31億5千万円(前年度比4.0%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では、327億7千万円(前年度比4.7%増)ダイカスト製品では121億9千万円(前年度比8.0%減)、ガasket製品では、102億円(前年度比3.8%増)組付製品では157億3千万円(前年度比2.3%増)、設備・金型製品では、106億9千万円(前年度比23.4%増)となりました。

**利益面**では、量産効果に加え、生産性の向上により最小限の人員で対応したこと等の効果もあり、連結営業利益は35億6千万円(前年度比22.8%増)連結経常利益は38億8千万円(前年度比27.9%増)、連結当期純利益は、20億円(前年度比1.5%減)となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の自動車業界におきましては、自動車生産台数の回復を受け、売上の増加が見込まれますが、円高の定着によりコスト面で厳しい状況が当面続くものと思われま

す。通期の業績見通しにつきましては、連結売上高880億円、連結営業利益46億円、連結経常利益44億円、連結当期純利益26億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

流動資産は、392億円(前年度比14.7%増)となり、前連結会計年度末に比べ50億5千万円増加いたしました。

固定資産は、448億(前年度比0.4%減)となり、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少いたしました。

#### ②負債

流動負債は、202億6千万円(前年度比2.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ4億3千万円増加いたしました。

固定負債は、193億6千万円(前年度比21.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ34億6千万円増加いたしました。

#### ③純資産

純資産合計は、444億3千万円(前年度比2.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ9億5千万円増加いたしました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、120億9千万円となり、前連結会計年度末より26億5千万円増加いたしました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、63億5千万円となり、前連結会計年度に比べ6億4千万円減少(前年度比9.3%減)いたしました。これは主に、売上債権の増加(前年度比22億5千万円増)によるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、40億8千万円となり、前連結会計年度に比べ21億1千万円増加(前年度比106.8%増)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加(前年度比26億5千万円増)によるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5億4千万円となり、前連結会計年度に比べ94億8千万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加(前年度比45億円増)、社債の償還による支出の減少(前年度比59億9千万円減)によるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

**当期の配当金**につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき12円とし、年間といたしましては、前期と比べて2円増配の1株につき22円とさせていただく予定であります。